

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107400000-001		
		予算所管課	政策局SDGs推進室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2			
	事業	企画・調査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

(1) 新規・重要施策の企画調整
 市政の計画的かつ効果的な推進を図るため、市長・副市長と協議の上、各局の主な課題に対する取組方針や新規・重点施策の方向性を早期に決定し、予算に的確に反映する。
 また、今後、指定都市と同等となるような更なる権限移譲について、関係部署等と連携しながら、調査・検討を行う。

(2) 総合教育会議の開催
 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催する。(令和2年度:1回開催、令和3年度:2回開催)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
02決算	7,069	86,400	93,469	500	0	0	92,969	6.00	7.00	0.00	0.00
03当初予算	8,690	50,760	59,450	0	0	1	59,449	0.00	0.00	0.00	0.00
04当初予算	5,704	50,760	56,464	0	0	1	56,463	0.80	0.00	0.00	6.80

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼、学識者指導等	850		報償費	学識者指導等	785
	旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	1,800		旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	1,290
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	800		使用料及び賃借料	コピー使用料等	700
	役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料	1,584		役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料	1,584
	委託料	重要施策等に係る調査委託	3,300		委託料	重要施策等に係る調査委託	1,000
	その他	消耗品等、研修参加負担金等	356		その他	消耗品等、研修参加負担金等	345
	合計(A)				8,690	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-2,986	主な理由	ホストタウン交流事業に関する委託料等の減
--------------------	--------	-------------	----------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107400000-002	
		予算所管課	政策局SDGs推進室			
		連絡先	(078)918-5010			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等		
	事業	広域行政事務事業		実施方法	直営	○
個別計画		委託			指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図り、取組を進める。とりわけ、それぞれの自治体をもつ地域特性を活かした交流を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

- 事業内容**
- (1) 神戸隣接市・町長懇話会
神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。(懇話会年1回、幹事会年3回程度)
 - (2) 東播磨流域文化協議会
東播磨地域における地域活性化事業等に関する市民団体への助成や情報交換、意見交換等を行う。(総会1回、担当課長会2回)
 - (3) 播磨広域連携協議会
「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。(総会1回、広域連携協議会2回)
 - (4) 養父市
交流協定に基づき、市民主体の相互交流の促進に向けた取組を行う。
 - (5) 明石市・神戸市企画担当連絡会議
神戸市との共通課題の解決に向けて、情報の共有と今後の取組方針の総合調整を行う。(連絡会議年1回程度)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	707	4,860	5,567	0	0	0	5,567	正規	0.90	アルバイト	0.00
03当初予算	862	7,290	8,152	0	0	0	8,152	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	1,741	7,290	9,031	0	0	0	9,031	任期付	0.00	合計	0.90

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	25		旅費	近接地旅費	10
	需用費	消耗品費等	30		需用費	消耗品費等	10
	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	807		負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,721
	合計(A)				862	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	879	主な理由	兵庫県が実施する防災訓練負担金の負担による増
-----------------	-----	------	------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107400000-007		
		予算所管課	政策局SDGs推進室				
		連絡先	(078)918-6037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
	事業	ユニバーサルデザインのまちづくり事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	共生社会の実現に向けて、年齢や障害の有無にかかわらず、様々な市民の視点に立って、誰もが安全で快適に移動することができる、ユニバーサルデザインのまちづくりの取組を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数	令和4年度	回	3
事業内容	(1)「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催 協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行う。(令和4年度は協議会を3回開催予定)				
	(2)「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(マスタープラン編)」の策定 全市域でのユニバーサルデザインのまちづくりの取組を推進するため、協議会での検討や障害当事者等との現地調査(まちあるき)などを踏まえながら、バリアフリー化の優先的な促進が必要な地区を選定し、地区の目標や取組方針を規定する「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(マスタープラン編)」を策定する。				
	(3)「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(基本構想編)」の策定 実行計画(マスタープラン編)を踏まえ、特にバリアフリー化が必要な地区で、核となるハード事業の具体的な調整が可能な地区について、事業内容やスケジュールを定めた「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(基本構想編)」で重点整備地区に位置付け、具体的な取組を推進する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○	○		○						○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
04当初予算	8,002	0	8,002	3,785	0	0	4,217	0.00	0.00	0.00	

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	620
					報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	450
					旅費	協議会委員の旅費等	200
					委託料	計画策定支援業務委託料	6,500
					材料及び賃借料	会場使用料	22
					その他	筆耕翻訳料等	210
合計(A)			0	合計(B)			8,002

予算増減(B)-(A)	8,002	主な理由	
-------------	-------	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	SDGs推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107400000-003		
		予算所管課	政策局SDGs推進室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	企画費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第1条の2、明石市自治基本条例第26条、明石市市民参画条例第6条の2			
	事業	SDGs推進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 あかしSDGs推進計画（第6次長期総合計画）の策定を契機として、今後より一層、パートナーシップによるSDGsの取組を推進し、「いつまでも」、「すべての人に」、「やさしい」まち「SDGs未来安心都市・明石」の実現を目指す。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石のまちの住みやすさ	住みやすいと思う人の割合	2025	%	95.0
総人口	国勢調査推計人口（各年10月1日時点）	2025	万人	30

事業内容

(1) パートナーシップによる取組の推進（市民、学校、事業者など）
 ①あかしSDGsパートナーズ制度の拡充（現行：第1期39団体、第2期募集中（2021年11/15～2022/1/31）、セミナーや交流会の実施）
 ②SDGs推進助成金制度の創設（対象：SDGsパートナーズ登録団体、上限100万円、17団体）
 ③SDGsの周知・啓発（市民や学校を対象とした出前講座の実施、9月のSDGsウィークにおける集中的な啓発活動の実施、商工会議所等と連携した市内事業者への研修など）
 ④コープこうべとの包括連携協定に基づく取組（高齢者の買い物支援や認知症の見守りなど）

(2) あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）及びあかしSDGs前期戦略計画（明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期））の一体的な推進
 ①あかしSDGs推進審議会
 ・推進計画及び前期戦略計画（総合戦略）に基づく施策展開の確認
 ・前期戦略計画（総合戦略）に定める数値目標の達成状況の検証
 ・地方創生関係交付金の効果検証
 ②実行計画の策定

(3) 明石市SDGs未来都市計画の推進
 SDGsの達成に向けて優れた取組を行う自治体として、2020年度に国から県内初となる「SDGs未来都市」に選定され、SDGs未来都市計画を策定
 ・第1期計画（2020～2022年度）の進捗管理
 ・第2期計画（2023～2025年度）の策定（2023年3月予定）

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	1,421	22,140	23,561	300	0	0	23,261	4.20	7.00	0.00
03当初予算	6,045	34,290	40,335	0	0	0	40,335	0.00	0.00	0.00
04当初予算	20,281	34,290	54,571	0	0	0	54,571	0.10	0.00	4.30

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報酬	SDGs推進審議会委員報酬	984	報酬	SDGs推進審議会委員報酬	591
報償費	SDGs研修・講演会等謝礼	440	報償費	SDGs研修・講演会等謝礼、SDGs推進助成金選考委員謝礼	490
需用費	啓発用印刷物、消耗品費等	694	需用費	啓発用印刷物、消耗品費等	300
委託料	次期総合計画策定支援業務委託	3,800	委託料	普及啓発業務等	1,800
使用料及び賃借料	審議会会場使用料	70	負担金補助及び交付金	SDGs推進助成金	17,000
役務費	イベント保険料、広告料	57	その他	イベント保険料、広告料、審議会等会場使用料	100
合計（A）			合計（B）		
		6,045			20,281

予算増減 （B）-（A）	14,236	主な理由	SDGs推進助成金の創設による増
-----------------	--------	------	------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 インクルーシブ施策推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107400000-004												
		予算所管課		政策局SDGs推進室													
		連絡先		(078)918-6037													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課														
	款	総務費	連絡先														
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度											
	目	企画費	根拠法令・要綱等														
	事業	インクルーシブ施策推進事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	○	補助・助成	その他									
個別計画					委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	これまでの「やさしいまちづくり」をさらに拡充し、誰一人取り残されることなくすべての人が大切にされる「インクルーシブ社会」を実現するため、条例制定に向けた取組を軸に様々な施策を展開する。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	当事者参画の実施回数		「インクルーシブアドバイザー制度」の検討過程で、工事等に障害当事者の意見を反映させる取組をモデル的に実施する回数		令和4年度	回	8										
事業内容	(1) 条例の理解促進のための研修・啓発の機会確保 ① 市職員の条例理解に向けた研修の実施 ② 学校などでも利用できるようなわかりやすい版パンフレットの作成、配布 ③ 出前講座等により地域の方々への身近な啓発の機会を作る (2) インクルーシブアドバイザー制度の実施 当事者目線に立った使いやすく効果的な施設改修や制度の設計を目指して、検討の段階から複数の障害等当事者と一緒に現地視察や対話を行う事業を実施し、インクルーシブの根幹である、当事者参画によるまちづくりを推進する。 【令和3年度】4件(見込) 【令和4年度】8件 (3) バリアフリー助成の実施 インクルーシブなまちづくりをまちの各所で推進することを目指し、商店街や小規模店舗を対象として、多様な当事者等と一緒にハード・ソフト両面からのバリアの改善に取り組む経費の一部を補助する。補助要件として当事者参画を確保するインクルーシブアドバイザー制度の活用を求めることを想定。 ・インクルーシブ商店街補助制度 【令和4年度】2件 ・小規模店舗のバリアフリー化補助制度 【令和4年度】2件																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○		○	○	○			○		○	○					○	○
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他					
02決算		469	21,870	22,339	351	0	0	21,988	0.00	0.00	0.00	0.00	3.15				
03当初予算		2,141	25,515	27,656	0	0	0	27,656	0.00	0.00	0.00	0.00	3.15				
04当初予算		4,150	25,515	29,665	0	0	0	29,665	0.00	0.00	0.00	0.00	3.15				
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	報償費	条例検討会等謝礼		450		報償費	アドバイザー謝礼		440								
	旅費	条例検討会委員旅費等		100		旅費	アドバイザー旅費等		70								
	需用費	消耗品費等、食糧費		511		需用費	印刷製本費、食糧費		510								
	役務費	筆耕翻訳料		50		委託料	印刷物作成委託料		1,100								
	使用料及び賃借料	会場使用料		30		使用料及び賃借料	会場使用料		30								
	負担金補助及び交付金	商店街インクルーシブ助成		1,000		負担金補助及び交付金	商店街、小規模店舗のバリアフリー化助成		2,000								
	合計(A)					2,141	合計(B)				4,150						
予算増減(B)-(A)		2,009		主な理由	条例啓発に係るパンフレット等の作製委託料や小規模店舗のバリアフリー化助成制度の創設に係る補助金の増												

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	LGBTQ+ / SOGIE施策推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107400000-005				
		予算所管課	政策局SDGs推進室						
		連絡先	(078)918-6056						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和2年度			
	目	企画費	根拠法令・要綱等						
	事業	LGBTQ+ / SOGIE施策推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	SOGIE(性的指向や性自認、どのような性表現をするのか)に関する理解を促進し、SOGIEに関わらず市民が自分自身を大切にし、自分らしく生き、互いを認め合える「ありのままがあたりまえのまち」の実現を目指し、LGBTQ+/SOGIE施策を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修・出前講座の実施回数	小中学校、コミセン、市内事業者等と連携した研修・セミナーの実施回数	令和4年度	回	60
関係機関会議の開催回数	LGBTQ+/SOGIE施策に関する検討会議(アドバイザー会議・ネットワーク会議)の開催回数	令和4年度	回	4	
事業内容	(1) 研修・啓発事業の充実 SOGIEに関する理解促進のため、各学校・企業・地域団体等において研修や啓発事業等を行う。 ・教職員研修、出前講座の実施、研修開催費用の助成(令和2年度:22回 令和3年度:60回(見込み) 令和4年度:60回(見込み)) ・啓発イベント、キャンペーンの実施(令和2年度:1月~2月・令和3年度:11月~12月にキャンペーン実施 令和4年度:時期未定) ・市民向け啓発事業「ソジトモ」制度の運用 ・事業者に向けた啓発の推進、認定制度の創設(令和4年度新規) ・明石にじいろ基金の運用				
	(2) 相談支援事業の実施 LGBTQ+当事者や家族、学校、事業所など様々な方からの相談に対応する専門相談窓口による相談支援を行う。 ・専門相談窓口「明石にじいろ相談」への相談実績(令和2年度:104件 令和3年度:150件(見込み))				
	(3) 関係機関との連携 LGBTQ+当事者のニーズに即した効果的な取組を行うため、関係機関と施策の検討とその実施方法等について協議を行う。 ・施策アドバイザー会議(活動団体の代表・有識者等)(令和2年度:2回開催、令和3年度:2回開催(予定)、令和4年度:2回開催(予定)) ・ネットワーク会議(市内の地域・医療・商工業者等)(令和2年度:4回開催、令和3年度:2回開催(予定)、令和4年度:2回開催(予定))				
	(4) パートナーシップ・ファミリーシップ制度(届出件数:令和2年度 13件、令和3年度 5件(見込み)) 人生のパートナーや大切な人と「家族」として安心して暮らせるよう、その関係を公に証明する同制度を令和3年1月に施行。				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4.05	0.00	0.00
03当初予算	6,939	32,805	39,744	0	0	1,000	38,744	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00
04当初予算	6,798	32,805	39,603	0	0	400	39,203	任期付	0.00	0.00	0.00	4.05

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修・講演会謝礼、関係機関会議委員謝礼	1,309		報償費	研修・講演会謝礼、関係機関会議委員謝礼	1,300
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,020	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,165		
委託料	フォーラム開催委託、啓発キャンペーン委託	2,000	委託料	フォーラム開催委託、啓発キャンペーン委託	1,900		
扶助費	公正証書作成費用助成	650	扶助費	公正証書作成費用助成	400		
積立金	あかしにじいろ基金積立金	1,000	積立金	あかしにじいろ基金積立金	250		
その他	旅費、会場使用料、備品購入費、研修参加負担金等	960	その他	旅費、会場使用料、研修参加負担金等	783		
合計(A)			6,939	合計(B)			6,798

予算増減(B)-(A)	-141	主な理由	・市民向け啓発事業「ソジトモ」制度の運用に伴う需用費増 ・にじいろ基金積立金の見込み額の減等
-------------	------	------	---

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	ジェンダー平等推進事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	政策局SDGs推進室			
		連絡先	(078)918-5010			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和4年度
	目	企画費	根拠法令・要綱等			
	事業	ジェンダー平等推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
性別などに関わりなく個性や能力を発揮し、誰もがいきいきと活躍できる社会を目指し、「防災」「教育」「家庭・社会」「職場」「意思決定過程」の5つのテーマにおいてジェンダー平等の実現に向けた取組を進める。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
ジェンダー教育推進校の数	ジェンダー教育推進校として、子ども、保護者及び教職員向けのジェンダー平等教育・研修や教職員の働き方改革に取り組む学校の数	令和4年度	校	3	
ジェンダー平等に関する検討会議の実施	明石市ジェンダー平等の実現に関する検討会、ジェンダーと防災に係る専門委員会議の開催回数	令和4年度	回	4	

- 事業内容**
- (1) テーマ: 防災(総合安全対策室と連携)
 - ① 女性等へのニーズに迅速に対応できる避難所情報システムの開発及び導入(明石高専との共同事業)
 - ② 女性を含めた多様な視点での防災備蓄品の拡充(例: 避難所の生理用品、乳幼児関連用品)
 - ③ ジェンダーと防災に係る専門委員の設置及び専門委員会議の開催(令和3~4年度: 全4回実施予定)
 - (2) テーマ: 教育
 - ジェンダー教育推進校の指定
 - ・ 子ども、保護者及び教職員向けのジェンダー平等教育・研修の実施
 - ・ 教育現場における働き方改革の推進サポートの実施
 - (3) テーマ: 家庭・社会
 - ① 官民連携による男性向け育児・家事セミナーの実施(例: 商業施設での親子参加型イベント・父親相談会、市内企業と連携した家事セミナーなど)
 - ② 誰でも利用しやすい施設の工夫(トイレの手洗い場等に子ども用の踏み台を設置するなど)
 - (4) テーマ: 職場
 - ① 明石市「育休100%」宣言達成に向けた取組の推進
 - ② 市役所での多様な働き方の推進
 - (5) テーマ: 意思決定過程
 - ① 明石市ジェンダー平等の実現に関する検討会の実施(令和3~4年度: 全4回実施予定)
 - ② 女性市民(有志)に対するジェンダー平等実践集中講座の実施(令和4年度: 全5回開催予定)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	0.00	再任用	0.00
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/1	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	12,600	0	12,600	0	0	0	12,600	任期付	0.00	合計	0.00	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
			報償費	ジェンダー教育推進校への学校支援員等報償、研修講師謝礼等	5,150
			旅費	委員旅費、研修講師旅費、近接地旅費等	500
			需用費	防災備蓄品、子ども用踏み台等	2,130
			委託料	防災システム開発・導入費、ジェンダー平等講座運営委託費等	3,600
			負担金補助及び交付金	まち協の防災資格講座受講費	650
			その他	研修及びイベント会場使用料、委員報酬等	570
合計(A)		0	合計(B)		12,600

予算増減(B)-(A)	12,600	主な理由	
--------------------	--------	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	新規/継続	新規事業		<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	政策局SDGs推進室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和4年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等				
	事業	生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 コロナ禍で顕在化した「生理の貧困」に係る問題について、学校や市内施設等にて生理用品の設置及び配付を行うとともに、この取組をきっかけにして、困りごとを抱える市民の相談に対応し、支援が必要な人に適切な支援を届ける。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
生理用品の利用(配付)数	学校や市内施設等での生理用品利用(配付)数の合計	令和4年度	個	100,000
生理用品の配付に際する相談件数	市内施設等で生理用品を配付する際にあわせて行う困りごとなどの相談件数	令和4年度	件	100

事業内容

市内の学校や若者・女性が立ち寄りやすい施設等において生理用品の設置・配付を行う。

(1)設置・配付場所
 市内の全小中学校、明石商業高校、明石養護学校、きんもくせい相談窓口、あかし男女共同参画センター、AKASHIユーススペース、こども食堂など

(2)配付方法
 ①学校トイレへの設置
 児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、学校トイレに生理用品を設置する。
 ②相談窓口等での配付
 生理用品の配付を切り口として、様々な困りごと相談に応じ、適切な支援につなげる。

(3)配付予定数量
 学校での利用 80,000枚 + 相談窓口等での配付 20,000枚 = 100,000枚

(参考)令和3年度モデル事業の主な実績
 ①学校トイレへの設置
 明石商業高校：[期間]R3.7.1～ [利用数]1,431個(R3.7.1～12.24)
 高丘中学校・高丘東小学校・高丘西小学校：[期間]R3.10.4～ [利用数]853個(R3.10.4～12.24)
 ②相談窓口等での配付
 あかし男女共同参画センター：[期間]R3.4.1～ [配付数]323パック(R3.4.1～12.31)
 AKASHIユーススペース：[期間]R3.4.1～ [配付数]194パック(R3.4.1～12.31)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
04当初予算	5,000	0	5,000	0	0	0	5,000	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
令和3年度当初予算事業費明細			令和4年度当初予算事業費明細	需用費	生理用品購入費、周知カード等印刷費	5,000
合計(A)			合計(B)			
		0			5,000	

予算増減 (B)-(A)	5,000	主な理由	
-------------------------	-------	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 大蔵海岸民活施設用地管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点 検の整理番号	0107400000-006																																		
		予算所管課		政策局SDGs推進室																																			
		連絡先		(078)918-5010																																			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計			事業所管課																																		
	款	土木費			連絡先																																		
	項	土木管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度																															
	目	海岸海域整備事業対策費			根拠法令 ・要綱等 大蔵海岸通地区地区計画																																		
	事業	大蔵海岸民活施設用地管理事業																																					
施策分野		3 産業・観光分野			実施方法																																		
個別計画		3-4 観光の振興								直営	○	補助・助成	その他																										
個別計画					委託	指定管理																																	
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																						
	条件付売却を実施した大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）について、民間企業の誘致により、市民が憩うにぎわいの空間を創出するとともに、安定した賃貸収入を確保して同用地の管理を行う。																																						
	成果指標																																						
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																															
	基金残高		賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。			2052(R34)年度	千円	660,000																															
事業 内 容	<p>◆大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）は、企業会計が造成し、賃貸で運営していたが、平成29年10月31日付で売却と同時にリースする条件付売却を実施した。リース契約は本事業で一般会計が引き継いでおり、企業会計は平成29年度末で廃止した。</p> <p>◆リース料（固定資産税・都市計画税相当分を除く）は、事業者からの賃貸収入で賄う。</p> <p>◆事業の安定化等に向けて、賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を基金に積み立てる。</p> <p><リース内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約相手方：MULプロパティ株式会社 ・期間：2017(H29).10.31～2052(R34).10.30 ・年間リース料 <ul style="list-style-type: none"> ～2022(R4).9 224,400,000円 2022(R4).10～ 256,800,000円 ※2022年度は240,600,000円 2037(R19).10～ 230,400,000円 ※上記リース料に固定資産税及び都市計画税相当分を上乗せして支払う。 ・最終リース料 <ul style="list-style-type: none"> 2052(R34).10.31 3,563,800,000円 ※最終リース料を支払い、民活施設用地を取得する。取得と同時に民間事業者に売却することで、財源を確保する。 <p><転賃状況></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区画</th> <th style="text-align: left;">面積</th> <th style="text-align: left;">賃貸期間</th> <th style="text-align: left;">賃料（年額）</th> <th style="text-align: left;">事業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A1</td> <td>9,361.67㎡</td> <td>(2002(H14).5.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.5.25)</td> <td>57,643,723円</td> <td>アクトス(スポーツ施設)</td> </tr> <tr> <td>A2</td> <td>7,064.27㎡</td> <td>(2002(H14).9.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)</td> <td>40,012,021円</td> <td>イズミ産業(温浴施設)</td> </tr> <tr> <td>A3</td> <td>10,537.42㎡</td> <td>(2010(H22).6.1～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)</td> <td>59,683,943円</td> <td>エー・ビー・シー開発(住宅展示場)</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>15,892.53㎡</td> <td>(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)</td> <td>95,355,180円</td> <td>アルペン(スポーツ用品販売)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,855.89㎡</td> <td></td> <td>252,694,867円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>◆大蔵海岸西駐車場の一部については、当該用地の利活用に向けて、企業誘致の再公募の検討を進めているが、新型コロナウイルス感染症による社会経済情勢の動向を十分に注視のうえ、企業誘致の再公募のタイミングを判断する。</p>									区画	面積	賃貸期間	賃料（年額）	事業者	A1	9,361.67㎡	(2002(H14).5.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.5.25)	57,643,723円	アクトス(スポーツ施設)	A2	7,064.27㎡	(2002(H14).9.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)	40,012,021円	イズミ産業(温浴施設)	A3	10,537.42㎡	(2010(H22).6.1～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)	59,683,943円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)	B	15,892.53㎡	(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)	計	42,855.89㎡		252,694,867円	
	区画	面積	賃貸期間	賃料（年額）	事業者																																		
	A1	9,361.67㎡	(2002(H14).5.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.5.25)	57,643,723円	アクトス(スポーツ施設)																																		
	A2	7,064.27㎡	(2002(H14).9.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)	40,012,021円	イズミ産業(温浴施設)																																		
	A3	10,537.42㎡	(2010(H22).6.1～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)	59,683,943円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)																																		
	B	15,892.53㎡	(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)																																		
	計	42,855.89㎡		252,694,867円																																			
	SDGs(17の目標)																																						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																						
											○						○																						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)																														
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.70	アルバイト	0.00																											
02決算		255,845	5,130	260,975	0	0	224,789	36,186	再任用	0.00	その他		0.00																										
03当初予算		257,038	5,940	262,978	0	0	225,038	37,940	任期付	0.10	合計		0.80																										
04当初予算		284,453	5,940	290,393	0	0	252,953	37,440																															
令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額																														
	報償費	学識者等謝礼		100		報償費	学識者等謝礼		100																														
	役務費	公正証書作成手数料		143		役務費	公正証書作成手数料		143																														
	使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料		256,400		使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料		272,100																														
	積立金	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金		395		積立金	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金		12,110																														
合計(A)				257,038	合計(B)				284,453																														
予算増減 (B)-(A)		27,415		主な理由	民活施設用地のリース料の増(当初計画のとおり)																																		